

# 2015年3月期 第2四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

## 2015年3月期 第2四半期決算の概要

・本年度第2四半期決算は、鉄鋼事業や金属原料事業での増収などにより、売上高は前年同期比9%増の8,611億円となりました。一方、四半期純利益は為替差損の発生などにより、前年同期比5%増の39億円にとどまりました。

・中間配当は7円50銭、期末配当見込みも7円50銭とすることから、年間配当は15円を予定しております。

経営成績	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	8,611	7,907	704	9%	<p>(売上高) 鉄鋼事業や金属原料事業での堅調な需要と前年同期に比べ高い価格水準などが寄与し、前年同期比9%の増加となった。</p> <p>(販管費) 前年同期比で6%10億円の増加。その内、新規連結した子会社影響は約6億円。人件費は約7億円(内、新規連結子会社分約4億円)の増加。貸倒引当金繰入は米国で発生した破綻懸念債権に対する引当など約2億円(前年同期比約1億円の減少)。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は為替差益の減少などにより、21%の減少。営業外費用は当第2四半期終盤にかけての急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において為替差損が発生したことなどにより、80%の増加となった。</p> <p>(特別損益) 当第2四半期においては、発生していません。</p>
売上総利益	273	243	30	12%	
販管費	183	173	10	6%	
営業利益	90	70	20	28%	
営業外収益	13	16	△3	△21%	
営業外費用	34	19	15	80%	
経常利益	68	67	1	2%	
特別利益	—	—	—	—	
特別損失	—	2	△2	△100%	
税引前当期純利益	68	64	4	6%	
法人税等	28	26	2	7%	
少数株主損益	0	0	0	59%	
当期純利益	39	37	2	5%	
E P S	19.21円	18.30円	0.91円	5%	
当期包括利益	73	127	△54	△42%	

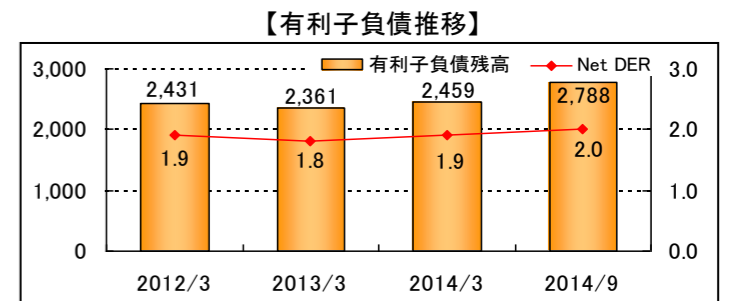
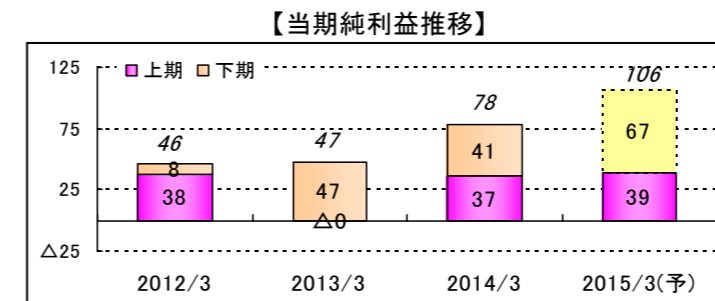
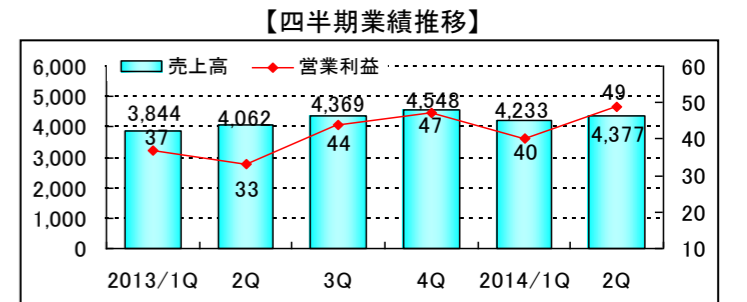
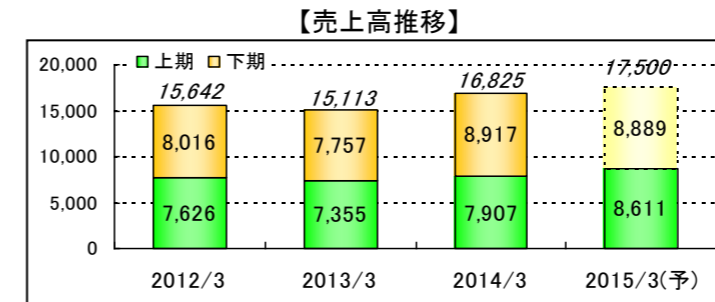
財政状態	当第2四半期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	6,493	5,933	560	9%	(総資産) 売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前期末比9%の増加となった。 たな卸資産 1,393億円(前期末比+22%)
(流動資産)	5,207	4,683	524	11%	
(固定資産)	1,285	1,250	35	3%	
負債	5,170	4,679	491	10%	(負債) 短期借入金やCPの増加などにより、前期末比10%の増加。有利子負債は13%増加となり、ネットDERは2.0倍となった。
(グロス有利子負債)	2,788	2,459	329	13%	
(ネット有利子負債)	2,572	2,298	274	12%	
Net DER	2.0倍	1.9倍	0.1倍	5%	
純資産	1,322	1,253	69	6%	(純資産) 第2四半期純利益の積み上がりやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比6%増加したが、自己資本比率は前期末比△0.4ポイントの20.2%となった。
(株主資本)	1,258	1,207	51	4%	
(その他の包括利益累計額)	53	18	35	184%	
(少数株主持分)	11	27	△16	△59%	
B P S	632.78円	591.68円	41.10円	7%	
自己資本	1,311	1,226	85	7%	
自己資本比率	20.2%	20.6%	△0.4pt	—	

キャッシュ・フロー	当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△246	34	△280	—	(営業CF) 運転資金需要が増加したことから、△246億円。
投資活動によるCF	△20	△37	17	△46%	(投資CF) 投資有価証券の取得などにより、△20億円。
財務活動によるCF	319	22	297	—	(財務CF) 短期借入金・CPの増加などにより、+319億円。
現金及び現金同等物	215	270	△55	△20%	

セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当第2四半期	前第2四半期	増減率	当第2四半期	前第2四半期	増減率	
鉄鋼	4,236	3,791	12%	68	60	12%	<p>(鉄鋼) 製造業向けは堅調も、建設向けは人手不足等で荷動き停滞。一方、鋼材市況は弱含みながら大崩れせず前年同期より高水準を維持した。</p> <p>(金属原料) インドネシアの鉱石禁輸措置の影響などから市況上昇、需要も堅調に推移したが、円安進行による為替差損が利益を下押しした。</p> <p>(非鉄金属) アルミニウム需要は堅調も、銅は市況、荷動きともに低調。スクラップ仕入れコストの上昇から採算確保に苦労した。</p> <p>(食品) 国内需要は低調推移。前期上昇したサケ・エビ中心に水産市況は高い水準にあったが、上昇基調には天井感が出て利幅は縮小した。</p> <p>(石油・化成品) 市況は地政学リスクの影響を受けて上下。産業燃料需要は低迷し、収益確保に苦労するも、ガソリン販売がカバーした。</p>
金属原料	654	469	39%	△0	11	—	
非鉄金属	415	373	11%	1	6	△74%	
食品	439	393	12%	5	7	△25%	
石油・化成品	2,311	2,309	0%	12	8	49%	
報告セグメント計	8,058	7,337	10%	87	94	△8%	
その他	1,159	988	17%	3	△1	—	
合計	9,217	8,325	11%	91	93	△2%	
調整額	△606	△418	△45%	△22	△25	12%	
PL計上額	8,611	7,907	9%	68	67	2%	

**トピックス**

- ・ 5月 インドネシアでのニッケル鉄鉄プロジェクトに参画決定
- ・ 7月 鋼材卸売業の松岡鋼材をグループ会社化
- ・ 7月 水産加工業の丸本本間水産を子会社化
- ・ 8月 非鉄金属スクラップ卸売業の日興金属に出資



通期の見通し	通期業績予想	前期実績	対前期増減率
売上高	17,500	16,825	4%
営業利益	198	162	22%
経常利益	175	146	19%
当期純利益	106	78	34%

配当の状況	前期実績	当期実績	当期予想
中間期	6.00円	7.50円	—
期末	6.00円	—	7.50円
年間配当	12.00円	—	15.00円
配当性向	32%	—	29%